

教育環境の地域格差を解消したい 〜かわうち興学塾の取り組み〜

福島県川内村教育委員会 教育長

石井 芳信

■村は人也

『村は人也』。これは詩人草野心平から川内村に贈られた書であり、代々村長室に掲げられている戒めでもある。

昭和二八年、「平伏沼」に生息する天然記念物でもあるモリアオガエルが縁で、川内村を訪れることとなった詩人草野心平と村民の親交は厚く、同氏を名誉村民に推戴し、当時、本村が全国一の生産量を誇った木炭を毎年一〇〇俵贈った。そのお礼として、同氏の蔵書三、〇〇〇冊が寄贈された。

これを契機に、蔵書を収納し、心平の別宅としても利用できるようにと、茅葺きの館が建設された。その館は、東洋と西洋文化交流の道となったシルクロードにそびえる天山山脈になぞらえ、みちのくと中央の文化の交流、人と人との出会い、融合の願いを込めて天山文庫と名付けられた。

この文庫を文庫らしくするため、井上靖、川端康成、武者小路実篤ら一六名の文人が天山文庫設立協力委員会の発起人となり、文庫に置く本を充実させるために文学者や出版社に働きか

け、現在に至る。

心平は、詩に関する書籍を天山文庫の中核にしたいという考えで整備を進めたこともあって、現在でも詩に関する書籍が送られてきている。

心平を介して多くの文化人が川内村を訪れているが、山岳やスキーなどをテーマにした画文で知られる辻まことの墓石も本村の長福寺に安置されている。

このように、文学的にも歴史のある川内村は、福島県の浜通り地方、阿武隈高地の中部に位置する。東西一五km、南北一三kmで総面積は一九七・三七km²、人口は三、二五二人で高齢化率（六五歳以上が総人口に占める割合）が三三％を上回る少子高齢化が進んでいる過疎の山村である。

主要都市からの距離は、いわき市から四三km、南相馬市から五八km、郡山市から五九kmとなっている。

村の総面積の約九〇％が山林で占められ、農地は九七〇ヘクタールで稲作主体の兼業農家が、多い地域である。公共交通機関は未発達であり、

商業施設や病院、沿岸部の県立高校へ通うためには、自家用車や一日四往復の路線バスを利用し五〇分程度を要することから、車の融通が利かないお年寄りや学生などにとっては不便な地域である。

■本村における教育の現状

本村は、戦後間もなく、子女の学習の機会を確保するために村独自の奨学資金貸付制度を創設し現在に至る。奨学資金制度を永続させるために、現在では一億三、〇〇〇万円余りの基金を設けている。貸付金額は、高校・短大・専門学校への進学の場合は月額三万円、四年制大学の場合は月額五万円である。いずれも無利子であり、返済期間は卒業後一年間を据え置き、就学期間の倍の期間で返済することとなる。

川内村では、本村の指針である第三次川内村総合計画における教育施策上の基本目標を「村民一人ひとりの輝き・創造」と定めている。

基本計画では、「心の豊かさ」とゆりの村づくり」を掲げ、教育目標には「未来を拓く心豊かなたくましい人間育成を目指して」をスローガンに、学校教育、社会教育などの学習環境の確立と、学習ニーズに応えるべく事業の推進を図っている。

本村には、小学校（児童数二二四名）と中学校（生徒数六六名）が一校ずつ設置されており、学校ごとに学校経営・運営ビジョンを策定し、完全学校週五日制の下、教育課程が展開されている。

近年、児童生徒の学力の低下、学習意欲の低迷は本村ばかりでなく、全国的に叫ばれている。大きな教育課題となっているところであるが、本村をはじめとする過疎・中山間地域と都市部との教育環境の格差はますます拡がる一方である。

本村の子どもたちは、保育所から小学校・中学校まで同じ顔ぶれで学習生活をしており、クラス替えがなく人間関係が固定化されやすい中で過ごすため、僻地・小規模校特有の課題といえる、学習面・生活面の両面における序列化を打破しにくい環境にある。さらに、個人情報保護という名目の下、テスト結果の掲示などは行われなため、子ども同士の間において学力の客観的な比較認識が行われていない。そのため当然競争意識に欠けている状況にあり、民間塾などが行っている模擬テストなどで、他市町村の子どもたちとの学力の比較も行われていない。さらに民間運営の学習塾といったものはない。さらに民間運営の学習塾が確立されていないことに加え、保護者の教育に対する意識の低迷などといった教育環境の下で学習していることが、これまでの学力調査や高校入学テストの結果にも大きく現れてきた。

川内村をはじめ山間部の学校の共通テストの結果が県全体の平均点を下回っているのは、このような状況が背景にあるといえるだろう。

■学力向上サポート事業

このような状況を改善すべく、「子どもたち

の学力向上サポート事業」に取り組むことになった。

本村はこの事業で、教育環境の地域格差を解消し、地域を担う人材育成を行うことにより、子どもたちが自信を持って地域社会に大きく羽ばたける教育環境づくりを行おうとしたところである。

この事業に取り組むにあたって、財源の確保にも力を入れた。一般会計規模で二四億円程度の本村にとって、投資的経費として使える財源は限られており、単独で新規事業を立ち上げるのは工夫がいるところである。活用できそうな補助金の洗い出しから始まり、さらに、これまでに展開してきた教育関係事業を精査し、事業効果の少ないものを淘汰した。

学力向上サポート事業の事業計画は次のとおりである。(※カリキュラム等は表を参照)

- ① 第一期計画を五カ年間とし、民間の学習塾と連携して年度ごとに事業評価を行いながら効率的な運営を図っていく。
- ② 学習の場合は、村の「コミュニティセンター」とした。

「子どもたちの教育は学校に任せておけばよい」という保護者をはじめ行政も同様な考え方を持っていたことが子どもたちの学力の二極化を生じさせる原因ではなかったが、さらに教師側の立場に立てば、教育に取り組むための過重な負担が求められていることに加え、新たな施策に取り組むことによる新たな負担を求めることが適当か

どうかを検討した。その結果、新たに取り組む事業は、これはあくまでも公教育を補完するものであることから、学校とは切り離した場所で行うこととした。

- ③ 基礎学力の定着を図ることを目的として、児童生徒個々の学習レベルに応じたカリキュラムからスタートしていく。さらにインターネットなどのメディアを活用した学習方法を取り入れることにより、地域格差によらない全国最新の学習情報を得て、より高い目標を実現するため「自学自習力」の構築を目指す。

委託業者は、プロポーサル方式により提案を公募した。首都圏の学習塾をはじめ、県内の業



メディアを活用した学習

学力向上サポート事業 村営「かわうち興学塾」の学習カリキュラム

対象	指導科目	学習時間	指導目標
小学校5・6年生	国語・算数	週2時間/年間161時間	・基礎学力の定着，集中力・学習習慣の確立と 自学自習力の構築 将来の学力向上をより確かなものとするため
中学校1・2年生	英語・数学	週4時間/年間204時間	・英語を中心にした徹底した授業と演習
中学校3年生	英語・数学・国語・ 理科・社会	週6時間/年間254時間	・メディアを有効活用した基礎学力の定着，学 習習慣の確立と自学自習力の構築 早急な学力向上を図るため

者からの提案を検討した結果、学力向上サポート事業の事業効果が最も期待できる郡山市の学習塾に決定した。

■かわうち興学塾の開講

村営の塾を「かわうち興学塾」と命名し、塾長を教育長とした。受講料については、保護者への負担を極力抑え、受講しやすい金額とするため、小学五・六年生が月額一、〇〇〇円、中学一・二年生が一、五〇〇円、中学三年生が一、〇〇〇円とし、テキスト購入に要する費用は受講者負担とした。さらに一人親世帯や要保護・準要保護世帯についての費用負担減免規定も設けている。

塾開講にあたり、学校側と学校行事などの調整を行い、開講日を毎週水曜日と土曜日（土曜日は中学生のみ）に決定した。村内の小学五年生から中学三年生までの対象者一二一名に対して募集を行ったところ九〇名の参加申し込みがあり、受講率は七四％に達した。なお入退塾の申し込みは、毎月受付をしている。

かわうち興学塾開講にあたっては、各方面から多数のご意見が寄せられたところである。時には痛烈なご批判をいただいたが、教育委員会が各自自治体に置かれている意義のとおり、地域の実情、教育環境に適合した教育の方法があつてしかるべきとの結論に達し、村営の学習塾「かわうち興学塾」を立ち上げたものである。

■村営塾の現状と今後の展開

開塾後二年を満了することになるが、残念ながら子どもたちの自学自習力の構築、学力の向上は進んでいないのが現状である。「継続は力なり」の言葉のごとく、この施策を継続することで、子どもたちの自学自習力の構築、確かな学力の向上を目指し、子どもたちが自信を持って地域社会に大きく羽ばたける教育環境づくりを進めたい。

さらに三年時に向かって問題点や改善すべき事項を検証していく。保護者・学校などの連携をさらに強め、今後は保護者の教育への意識改革も醸成したい。



かわうち興学塾での学習の様子